

2007年参院比例選の得票分析

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 明治大学政治経済研究所 公開日: 2011-04-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井田, 正道 メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/10291/10976 |

2007年参院比例選の得票分析

井田正道

《論文要旨》

本稿は、2007年7月に実施された第21回参議院議員選挙比例区を中心とする政党得票分析である。わが国では、衆院選、参院選ともに選挙区と比例区との並立制が採用されている。比例代表制という選挙制度は、選挙区選挙のように選挙協力が原則として存在しないため、各党単独の力が表われ、それゆえ全国的な、あるいは地域ごとの政党支持調査といえる性格を有している。したがって、全国の、そして各都道府県の有権者の政党支持分布がほぼ直接的に反映される制度ともいえる。それゆえ、比例選挙での得票率の推移を考察することによって、選挙における各党の“政党力”の推移を判断することができる。

筆者はすでに2004年参院選比例区に関する政党得票分析を行っており、本稿はその延長線上にある。前論文と異なるのは、自民党得票率の時系列分析が加わっている点である。というのも、2007年参院選の結果、1955年の自民党結党以来継続してきた参議院における自民党の比較第一党が終焉したからである。参院での比較第一党の交代は、中長期的観点からの得票分析を必要とする。もとより、およそ1,800存在する市町村データを分析するほうが、緻密な分析であるということはいままでもなく、47ケースの都道府県データの分析から結論を導き出すということは、ややラフであるという印象をもたれるかもしれない。ただ、いわゆる「平成の大合併」によって市町村の単位が大きく変化したことから時系列分析を行う上で困難性が伴う。また、「〇〇県は自民王国だ」とか「〇〇県は民主王国だ」と語られることも多く、筆者は都道府県を分析単位とすることに妥当性は存在していると判断する。

ここで行った比例区得票の分析結果から、2007年選挙で民主党は都道府県の都市化度に関わらず得票しており、キャッチ・オール型に移行している。一方、2005年総選挙でキャッチ・オール型の得票を挙げた自民党は2007年にはふたたび農村型に回帰している。それにもかかわらず、自民党が大敗したということは、小泉・改革パブルの崩壊という以上に、全国的な規模での自民党の長期衰退傾向の表れとみなすことができる。

キーワード：選挙分析、参院選、投票行動、安倍政権、計量分析

はじめに

本稿は、2007年7月に実施された第21回参議院議員通常選挙比例代表選挙を中心とする政党得票分析である。わが国では現在、衆院選、参院選ともに選挙区と比例区との並立制が採用されている。比例代表制という選挙制度は、選挙区選挙のように選挙協力が原則として存在しないため、各党単独の力が選挙結果に表われ、ゆえに全国的な、あるいは地域ごとの政党支持調査といえる性格を有している。したがって、全国の、そして各都道府県の有権者の政党支持分布がほぼ直接的に反映される制度ともいえる。それゆえ、比例選挙での得票率を考察することによって、選挙における各党の“政党力”を判断することができる。また、解散制度のない参議院の通常選挙は3年おきに定期的に実施されるため、時系列分析を行う上で適している。

筆者はすでに2004年参院選比例区に関する政党得票分析を行っており、本稿はその延長線上にある。前論文と異なるのは、自民党得票率の時系列分析が加わっている点である⁽¹⁾。というのも、2007年参院選の結果、1955年の自民党結党以来継続してきた参議院における自民党の比較第一党が終焉したからである。参院での比較第一党の交代は、中長期的観点からの得票分析を必要とする。

もとより、およそ1800存在する市町村データを分析するほうが、緻密な分析であるということは言うまでもなく、47ケースにとどまる都道府県データの分析から結論を導き出すということは、ややラフな分析であるという印象を抱かれるかもしれない。ただ、市町村を単位とした分析に関しては、いわゆる「平成の大合併」によって市町村の単位が大きく変化したことから時系列分析を行う上で困難性が伴う。また、「〇〇県は自民王国だ」とか「〇〇県は民主王国だ」と語られることも多く、筆者は都道府県を分析単位とす

ることに妥当性は存在していると判断する。

1. 2007年参院選をめぐる状況 ― 安倍政権と世論の変化 ―

2006年9月26日に発足した安倍晋三内閣に対して、当初、メディアは概して厳しい論評を加えた。それは組閣人事において、自民党総裁選で安倍総裁誕生に貢献した議員を重用する傾向にあり、いわば論功人事的色彩が濃いという批判であった。組閣を受けた9月27日の記事には、「論功組閣 盟友も重用」（読売）、「論功型 強い保守色」（朝日）、「仲良し内閣に不安も」（毎日）という見出しがみられる。それにもかかわらず、発足直後に実施した報道各社による世論調査では、安倍内閣に対する支持率は高い水準を示した。発足直後に実施した主要新聞社の世論調査結果では支持率は63%（朝日）～71%（日経）というレンジのなかにあった。ただ、世論調査結果について読売新聞は「イメージ先行 政策実現には懐疑的」と評し（『読売新聞』2006年9月28日）、朝日新聞社の世論調査では「強力な内閣だと思うか」という質問に対して「強力だ」と回答した者は23%に対して「頼りない」と回答した者は34%であり、安倍内閣に対して「弱さ」を感じた有権者も少なくなかった（『朝日新聞』2006年9月28日）。

また、10月の初旬に実施された時事通信社の月例世論調査では、安倍内閣支持率は51.3%と他の調査結果に比して低支持率にとどまった。電話調査方式がマス・メディアによる世論調査の主流となるなかで、面接調査方式を維持している時事通信社の世論調査結果は他の調査に比して支持率が低く出る傾向がある。とはいえ、発足当初の安倍内閣支持率は、池田内閣以降の計20の内閣のうち、上位から小泉、細川、田中に次ぐ4位に位置し、相対的に高い水準であった（表1）。

また、支持率が70%を記録した読売新聞世論調査結果によれば、与党支

表1 発足直後の内閣支持率ランキング：池田～安倍

| 順位 | 内閣 | 支持率(%) | 年 | 順位 | 内閣 | 支持率(%) | 年 |
|----|----|--------|------|----|-----|--------|------|
| 1 | 小泉 | 72.8 | 2001 | 11 | 竹下 | 37.5 | 1987 |
| 2 | 細川 | 62.9 | 1993 | 12 | 大平 | 35.0 | 1978 |
| 3 | 田中 | 56.0 | 1972 | 13 | 中曽根 | 34.5 | 1982 |
| 4 | 安倍 | 51.3 | 2006 | 14 | 池田 | 33.8 | 1960 |
| 5 | 宮沢 | 47.8 | 1991 | 15 | 森 | 30.4 | 2000 |
| 6 | 橋本 | 46.8 | 1996 | 16 | 村山 | 29.7 | 1994 |
| 7 | 佐藤 | 46.5 | 1964 | 17 | 福田 | 29.6 | 1976 |
| 8 | 鈴木 | 43.1 | 1980 | 18 | 海部 | 27.5 | 1989 |
| 9 | 三木 | 41.9 | 1974 | 19 | 小渕 | 24.8 | 1998 |
| 10 | 羽田 | 40.9 | 1994 | 20 | 宇野 | 19.5 | 1989 |

注：時事通信世論調査データによる。

出所：時事通信社編（1981）、時事通信社・中央調査社編（1992）、『時事世論調査特報』。

持層である自民党支持層で92.2%、公明党支持層で76.3%の支持を得ているほか、野党第一党（当時）の民主党支持層でも支持率が42.2%に達していた（『読売新聞』2006年9月28日）。これは首相就任時の年齢が戦後最年少（52歳）という若さからくる清新なイメージと、小泉純一郎総裁の残任期間が半年となった2006年春から実質的に始まっていた総裁選レースのプロセスで、安倍が世論から常に高い支持率を得ていたことで、民意を反映した総裁・首相選びとなったことによる高支持率と解釈できる。後者の点は2001年における小泉人気の要因と共通しており、世論を反映した首相の誕生が公選制のアメリカ大統領にみられるようなハネムーン期を生んでいると考えてよからう⁽²⁾。

なお、2001年以降の自民党総裁選が国民世論の鏡のような結果が続いているという点は注意が必要である。その背景には、90年代の政治改革によって衆院の選挙制度に小選挙区制が導入され、中選挙区制下の候補者中心の選挙キャンペーンから、政党中心の選挙キャンペーンに移行したことが挙げられる。総選挙は、事実上の首相選択選挙となるため、首相候補としての2大政党の党首イメージが重要な役割を果たすようになったことが世論に敏感な総裁選びにつながったといえる。加えて、建設業界、郵便局、医師会、農業

2007年参院比例選の得票分析

団体、中小企業、商店街、自治組織など伝統的な自民党の支持基盤が弱体化してきたことも“国民受けの良い首相”選出の一因となっている。これら2つの要因から、自民党は従来よりも党首人気と公明党・創価学会票への依存を高めたと考える。

しかしながら、安倍政権に対する高支持率は約2か月しか続かず、その後支持率は低下していく。支持率低下のきっかけは、2005年総選挙で自民党を追放された郵政法案造反組の復党が世論に批判されたからである。例えば2006年12月に実施された読売新聞の世論調査結果によると、「反対」が「どちらかといえば反対」を合わせて67%、「賛成」と「どちらかといえば賛成」は計26%だった。そして、この問題が翌年（2007年）の参院選で自民党に「マイナスになる」と答えた人は63%にのぼり、「プラスになる」の26%を大きく上回った（『読売新聞』2006年12月12日）。12月から2007年2月にかけての支持率の低下に影響を及ぼした要因は、既述の造反組復党問題と、いくつかの不祥事問題による。2006年11月から2007年6月までの安倍政権下での主な出来事を次に記す。

2006年

11月 タウンミーティングやらせ問題発覚

12月 郵政法案造反組11人が復党

 本間政府税調会長が官舎入居問題で辞任

 佐田行革担当大臣が政治資金問題で辞任

 防衛庁「省」昇格法成立

 改正教育基本法成立

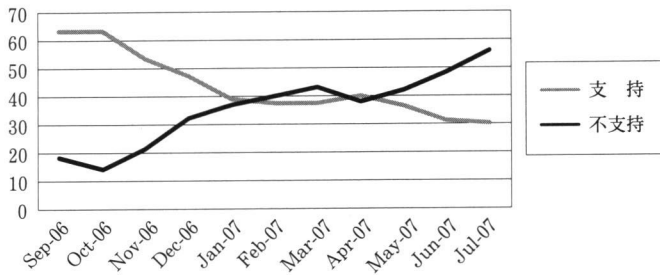
2007年

1月 柳沢厚生労働大臣が女性を「産む機械」と発言

2月 「郵政反対組」で落選した衛藤晟一復党容認

- 3月 松岡農水相の光熱費問題浮上
- 4月 従軍慰安婦巡る首相発言が問題化
- 5月 年金記録問題で与野党攻防激化
松岡農水相自殺
国民投票法成立
- 6月 会期延長
教育関連3法成立
社会保険庁改革法、改正国家公務員法

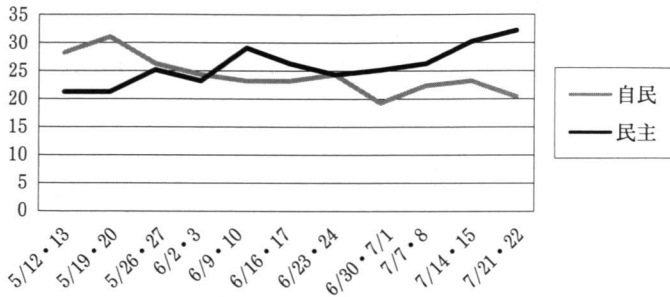
図1には安倍内閣支持率（朝日新聞世論調査結果）の推移を示す。支持率は11月から下がり始める。2007年9月および10月に63%を記録していた内閣支持率は、11月以降低下トレンドを示し、翌年2月には37%にまで低下した。その後4月に一時的に支持率は上昇したが、松岡農水相の自殺という事件があり、年金記録問題が国民的注目を集めるようになった5月以降再び下降傾向に転じ、不支持率が支持率を上回るようになる。そして、選挙直前の7月21・22日の調査では支持率30%に対して不支持率は56%とほぼダブル・スコアに差が開いた。



注：朝日新聞世論調査データによる。
出所：『朝日新聞』2007年7月23日。

図1 安倍内閣支持率の推移

2007年参院比例選の得票分析



注：朝日新聞世論調査データによる。
出所：『朝日新聞』2007年7月23日。

図2 比例区投票意向の推移

図2には参院比例区の投票意向の推移を示す（朝日新聞世論調査による：自民・民主のみ）。5月中旬までは自民党に投票するとした者の比率が民主党を明らかに上回っていたが、その後、年金記録漏れ問題が注目されると両党の比率は拮抗状態となり、そして7月には民主党が自民党を大きく上回るようになる。このように選挙直前の世論の動向は自民党にとって逆風、民主党にとっては追い風となっていた。

2. 政党得票数・得票率の推移

参議院議員選挙の選挙制度においてドント方式の比例代表制が導入されたのは1982年のことであり、1983年の参院選から比例選挙が実施されてきた。比例代表制は全国的な世論調査ともいわれるように、各党に対する投票者の支持率がほぼ反映される制度である。ただ、拘束名簿式のもとで行われた1983年から1998年までと、非拘束方式で実施された2001年以降は厳密に言えば同制度ではない。ただ、非拘束方式においても候補者名の投票者よりも政党名投票者が多く、政党選択という比例代表制の基本的な性格は継続し

ているといえる。

表2には1983年以降の党派別得票数・得票率の推移を示す。2007年までに合計9回の選挙が実施されたが、そのうち5回(1983・1986・1992・1998・2001)で自民党は比例区第一党になっている。自民党以外の政党が比例区第一党となったのは消費税・リクルート事件・農政不信という「3点セット」(あるいは宇野首相の女性スキャンダルを加えた4点セット)が争点となった1989年参院選での社会党、村山自社さ政権のもとで44.5%という低投票率となった1995年参院選における新進党、そしていずれも年金問題が最大の争点となった2004年および2007年の民主党である。

表2 参院選比例区での政党別得票率・得票数：1983-2007年

| | 1983 | 1986 | 1989 | 1992 | 1995 | 1998 | 2001 | 2004 | 2007 | |
|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 得票率 (%) | 自民 | 35.3 | 38.6 | 27.3 | 33.3 | 27.3 | 25.2 | 38.6 | 30.0 | 28.8 |
| | 社会 | 16.3 | 17.2 | 35.1 | 17.8 | 16.9 | | | | |
| | 社民 | | | | | | 7.8 | 6.6 | 5.3 | 4.5 |
| | 公明 | 15.7 | 13.0 | 10.9 | 14.3 | | 13.8 | 15.0 | 15.4 | 13.2 |
| | 共産 | 8.9 | 9.5 | 7.0 | 7.9 | 9.5 | 14.6 | 7.9 | 7.8 | 7.5 |
| | 民社 | 8.4 | 6.9 | 4.9 | 5.0 | | | | | |
| | 新進 | | | | | 30.8 | | | | |
| | 民主 | | | | | | 21.8 | 16.4 | 37.8 | 39.5 |
| | 日本新 | | | | 8.0 | | | | | |
| | 自由 | | | | | | 9.3 | 7.7 | | |
| 得票数 (万) | 自民 | 1,644 | 2,213 | 1,534 | 1,496 | 1,109 | 1,412 | 2,111 | 1,679 | 1,654 |
| | 社会 | 759 | 986 | 1,968 | 798 | 688 | | | | |
| | 社民 | | | | | | 437 | 362 | 299 | 263 |
| | 公明 | 731 | 743 | 609 | 641 | | 774 | 818 | 862 | 776 |
| | 共産 | 416 | 543 | 395 | 353 | 387 | 819 | 432 | 436 | 440 |
| | 民社 | 388 | 394 | 272 | 225 | | | | | |
| | 新進 | | | | | 1,250 | | | | |
| | 民主 | | | | | | 1,220 | 899 | 2,113 | 2,325 |
| | 日本新 | | | | 361 | | | | | |
| | 自由 | | | | | | 421 | 422 | | |

注：データは『読売新聞』による。得票数は千単位未満切り捨て。

2007年参院比例選の得票分析

次に各党の得票率・得票数の推移に関して検討を加える。

自民党は「行政改革」で圧勝した中曽根政権下の1986年と小泉ブーム下で行われた2001年の38.6ポイントが最高であり、この値が参院選比例区での自民党の上限と捉えてよかろう。他方、選挙戦終盤で橋本龍太郎首相が恒久減税に言及して予想外の大敗を喫した1998年選挙の25.2ポイントが最低である。ただし、98年は自民批判票が民主党と共産党などに分散したため、自民党は比例区第一党の位置は確保した。得票数で二千万票台に乗ったのは、1986年と2001年の2回である。そしてここ2回はいずれも1,600万票台にとどまっている。2007年結果を2004年結果と比較すると、得票数で25万票減、得票率で1.2ポイント減である。全体の議席は2004年の49議席から2007年の37議席へと大きく減少したが、比例区の得票は微減にとどまっている。

社会党は1989年に得票率35.1%、2,000万票近くを獲得したが、これは3点セットと土井ブームによるバブルであり、他の4回は16~18ポイントのレンジでほぼ安定していた。社会党を継承する社民党はここ4回の選挙でジリジリと得票率を下げている。

公明党得票率は1989年の10.9ポイントが最低で、最高は1983年の15.7%である。なお、自民党と連立を組んだ2001年と2004年に800万票台に乗せたが、2007年選挙では1998年並みに戻った。

共産党は東欧の激震や天安門事件で共産主義体制が動揺した1989年とソ連崩壊翌年の1992年に得票率・得票数を減少させた。しかし、94年の自社連立政権の誕生・オール与党化により、批判票の受け皿として上昇基調に転じ、1998年には800万票台に乗せ、得票率は約15ポイントにまで上昇した。これはいわば「オール与党化バブル」であり、その後の自民党と民主党との2大政党化の潮流のなかで2001年以降は430万票前後でほぼ一定している。この結果から、2000年代に入ってから共産・社民という左派政党が、ゆる

やかに衰退傾向にあることを表している⁽³⁾。

1996年に結党された民主党は、小泉ブームのもとで参院選が行われた2001年には899万票、16.4ポイントの得票率にとどまったが、2003年の民由合併後の2度の参院選では何れも2,000万台に乗せている。2007年選挙での得票率39.5%という水準は1986年と2001年に記録した自民党の上限(38.6%)を超えており、参院比例選での過去最高得票率である。2007年結果を2004年結果と比較すると、得票数で212万票の増加、得票率では1.7ポイント増にとどまる。民主党の獲得議席数は2004年の50議席から2007年に60議席と10議席増大しているが、これは主として選挙区での1人区での結果が議席変動をもたらしたのである。ただ、2007年選挙での2,325万票という得票数は参院比例区史上、最高得票数である。

3. 自民党得票トレンドの分析

表3および表4には、都道府県別の参院選比例区の自民党得票率の推移とそのトレンドを示す。自民党得票率に関しても、非都市部を多く抱える県で自民党への支持が減少しているという傾向が認められる。表4には参院選比例区における1983年と1986年の都道府県別の自民党得票率平均と2004年と2007年のそれとの比較も示す。これら2つの平均値において自民党得票率が増加しているのは神奈川県のみであり、他の46都道府県で減少している。唯一得票率が増加した神奈川県は1986年まで存在した新自由クラブへの支持が高い県であったため(新自由クラブは同県選出の河野洋平議員らが結成した)、保守層の一部が新自由クラブの支持に回っていたことと、2004年時点で首相であった小泉純一郎の出身県であったことが相俟って自民党得票率が増加した。

得票率の水準で検討してみる。自民党得票率が40%以上を記録した県の

2007年参院比例選の得票分析

表3 参院選比例区における自民得票率の推移（都道府県別）：1983-2007年

| 県名 | 1983 | 1986 | 1989 | 1992 | 1995 | 1998 | 2001 | 2004 | 2007 | | |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 北海道 | 北 | 33.4 | 35.0 | 23.5 | 29.9 | 23.1 | 23.5 | 35.3 | 26.1 | 25.6 | |
| | 青森 | 44.6 | 45.5 | 26.7 | 38.8 | 35.9 | 34.9 | 47.7 | 33.8 | 33.2 | |
| | 岩手 | 43.6 | 44.0 | 28.8 | 44.4 | 20.0 | 20.9 | 32.4 | 26.2 | 22.9 | |
| | 宮城 | 37.1 | 39.6 | 24.3 | 34.5 | 28.7 | 23.4 | 39.8 | 29.0 | 26.8 | |
| | 秋田 | 37.0 | 38.7 | 26.9 | 37.9 | 33.2 | 30.5 | 42.5 | 37.4 | 36.5 | |
| | 山形 | 44.3 | 47.8 | 35.2 | 43.1 | 38.4 | 35.5 | 46.9 | 37.3 | 33.5 | |
| | 福島 | 44.4 | 43.7 | 30.4 | 39.5 | 31.1 | 30.5 | 42.5 | 36.8 | 29.0 | |
| | 茨城 | 40.6 | 43.9 | 31.3 | 35.8 | 32.7 | 31.0 | 43.8 | 33.2 | 30.4 | |
| | 栃群 | 42.0 | 44.9 | 31.6 | 42.8 | 34.2 | 32.5 | 46.2 | 34.9 | 33.3 | |
| | 埼 | 43.1 | 44.5 | 31.1 | 41.9 | 39.4 | 33.8 | 48.1 | 39.4 | 39.3 | |
| 神奈川県 | 千 | 29.0 | 34.0 | 23.6 | 31.4 | 21.2 | 20.4 | 35.0 | 27.2 | 26.4 | |
| | 東 | 33.2 | 35.4 | 26.8 | 29.2 | 26.0 | 23.9 | 36.5 | 29.3 | 27.8 | |
| | 奈 | 27.6 | 32.2 | 23.4 | 27.2 | 21.1 | 19.0 | 34.5 | 26.5 | 26.1 | |
| | 川 | 22.7 | 26.2 | 19.5 | 24.2 | 20.7 | 18.2 | 36.7 | 27.8 | 26.8 | |
| | 新 | 47.8 | 47.6 | 32.1 | 40.2 | 31.5 | 29.4 | 45.3 | 32.3 | 29.5 | |
| | 富 | 44.8 | 49.2 | 40.0 | 47.9 | 44.1 | 35.7 | 46.7 | 42.3 | 35.3 | |
| | 石 | 47.1 | 49.4 | 40.4 | 49.0 | 40.2 | 34.6 | 51.3 | 41.5 | 38.9 | |
| | 福 | 43.7 | 45.6 | 37.5 | 46.4 | 42.3 | 34.7 | 49.4 | 43.9 | 38.6 | |
| | 山 | 40.9 | 45.2 | 33.2 | 43.2 | 35.0 | 26.4 | 43.0 | 39.1 | 29.2 | |
| | 長 | 33.8 | 39.7 | 25.2 | 35.0 | 17.3 | 18.0 | 33.1 | 25.8 | 21.9 | |
| 岐阜県 | 岐 | 44.2 | 47.5 | 31.8 | 40.9 | 33.7 | 28.5 | 44.8 | 32.9 | 32.1 | |
| | 静 | 40.0 | 45.5 | 31.6 | 35.7 | 27.9 | 25.9 | 41.7 | 31.9 | 29.2 | |
| | 愛 | 31.1 | 37.1 | 21.6 | 28.0 | 20.5 | 21.6 | 35.3 | 25.1 | 24.4 | |
| | 三 | 36.6 | 41.5 | 31.4 | 37.8 | 29.2 | 29.6 | 39.2 | 28.8 | 27.7 | |
| | 滋 | 39.2 | 39.0 | 39.1 | 40.4 | 25.9 | 26.4 | 41.4 | 31.8 | 31.5 | |
| | 京 | 31.8 | 33.7 | 25.5 | 30.9 | 25.8 | 23.6 | 36.5 | 26.0 | 23.9 | |
| | 大 | 24.9 | 28.4 | 20.8 | 24.2 | 20.0 | 17.9 | 32.2 | 24.5 | 23.1 | |
| | 兵 | 27.3 | 32.2 | 22.4 | 26.7 | 22.1 | 19.2 | 32.6 | 24.9 | 23.4 | |
| | 奈 | 34.1 | 39.6 | 30.2 | 36.1 | 27.8 | 26.2 | 39.2 | 27.2 | 27.4 | |
| | 歌 | 41.5 | 46.3 | 33.1 | 39.7 | 32.6 | 28.7 | 36.7 | 34.0 | 28.1 | |
| 静岡県 | 和 | 39.0 | 43.1 | 34.1 | 44.2 | 28.5 | 30.4 | 41.7 | 33.1 | 31.0 | |
| | 鳥 | 41.7 | 45.9 | 39.6 | 44.2 | 40.9 | 36.9 | 47.3 | 42.0 | 38.7 | |
| | 岡 | 34.2 | 40.0 | 30.9 | 34.7 | 33.6 | 33.4 | 43.3 | 30.7 | 28.9 | |
| | 山 | 35.6 | 41.6 | 29.5 | 36.5 | 34.0 | 30.4 | 42.0 | 31.9 | 26.8 | |
| | 徳 | 38.3 | 42.3 | 32.2 | 38.8 | 34.2 | 30.6 | 42.4 | 35.5 | 43.1 | |
| | 香 | 35.9 | 41.6 | 30.1 | 36.3 | 37.9 | 30.7 | 42.6 | 37.9 | 29.1 | |
| | 愛 | 43.6 | 46.3 | 32.7 | 40.6 | 36.1 | 31.1 | 46.8 | 37.7 | 32.3 | |
| | 高 | 42.1 | 44.0 | 32.0 | 40.0 | 40.9 | 34.6 | 43.3 | 33.6 | 32.2 | |
| | 福 | 40.7 | 41.3 | 31.4 | 32.6 | 35.5 | 34.5 | 40.8 | 30.6 | 25.9 | |
| | 岡 | 35.2 | 36.8 | 24.4 | 29.8 | 24.4 | 23.6 | 35.9 | 26.6 | 25.3 | |
| 静岡県 | 佐 | 49.9 | 49.6 | 36.5 | 42.1 | 36.6 | 37.5 | 47.5 | 39.1 | 35.2 | |
| | 長 | 41.5 | 47.2 | 32.0 | 39.5 | 32.6 | 31.0 | 40.5 | 35.2 | 30.9 | |
| | 熊 | 50.2 | 51.4 | 37.7 | 27.8 | 25.0 | 32.2 | 46.4 | 41.8 | 32.7 | |
| | 大 | 42.4 | 42.0 | 33.1 | 40.2 | 28.5 | 31.8 | 41.5 | 31.3 | 34.1 | |
| | 宮 | 44.6 | 46.2 | 31.7 | 39.9 | 40.5 | 35.8 | 45.9 | 36.8 | 34.3 | |
| | 鹿 | 51.5 | 50.4 | 36.7 | 42.9 | 38.4 | 37.2 | 47.0 | 42.4 | 39.0 | |
| | 児 | 38.8 | 41.7 | 29.3 | 34.4 | 27.1 | 29.0 | 23.2 | 28.5 | 21.9 | |
| | 繩 | | | | | | | | | | |
| | 平 | 均 | 39.1 | 42.0 | 30.5 | 37.2 | 31.0 | 28.8 | 41.2 | 33.0 | 30.3 |
| | | 央 | 40.6 | 43.1 | 31.4 | 38.8 | 32.6 | 30.4 | 42.0 | 32.9 | 29.2 |
| 最 | | 51.5 | 51.4 | 40.4 | 49.0 | 44.1 | 37.5 | 51.3 | 43.9 | 43.1 | |
| 小 | | 22.7 | 26.2 | 19.5 | 24.2 | 17.3 | 17.9 | 23.2 | 24.5 | 21.9 | |
| 標準 | 6.52 | 5.72 | 5.22 | 6.16 | 6.95 | 5.69 | 5.64 | 5.51 | 5.14 | | |

得票率データ出所：『読売新聞』。

表4 自民得票率のトレンド：1983-2007年

| 県名 | B | R ² | 83/86 ave | 04/07 ave | 差 |
|------|-------|----------------|-----------|-----------|-------|
| 北海道 | -.68 | .133 | 34.2 | 25.9 | -8.4 |
| 青森 | -.71 | .080 | 45.1 | 33.5 | -11.6 |
| 岩手 | -2.54 | .470 | 43.8 | 24.6 | -19.3 |
| 宮城 | -.88 | .143 | 38.4 | 27.9 | -10.5 |
| 秋田 | .30 | .030 | 37.9 | 37.0 | -0.9 |
| 山形 | -.98 | .250 | 46.1 | 35.4 | -10.7 |
| 福島 | -1.12 | .236 | 44.1 | 32.9 | -11.2 |
| 茨城 | -.88 | .192 | 42.3 | 31.8 | -10.5 |
| 栃木 | -.76 | .129 | 43.5 | 34.1 | -9.4 |
| 群馬 | -.08 | .002 | 43.8 | 39.4 | -4.5 |
| 埼玉 | -.32 | .027 | 31.5 | 26.8 | -4.7 |
| 千葉 | -.43 | .074 | 34.3 | 28.6 | -5.8 |
| 東京都 | -.15 | .007 | 29.9 | 26.3 | -3.6 |
| 神奈川県 | .83 | .164 | 24.5 | 27.3 | +2.9 |
| 新潟 | -1.73 | .359 | 47.7 | 30.9 | -16.8 |
| 富山 | -.96 | .272 | 47.0 | 38.8 | -8.2 |
| 石川 | -.82 | .152 | 48.3 | 40.2 | -8.1 |
| 福井 | -.22 | .017 | 44.7 | 41.3 | -3.4 |
| 山梨 | -1.04 | .184 | 43.1 | 34.2 | -8.9 |
| 長野 | -1.51 | .268 | 36.8 | 23.9 | -12.9 |
| 岐阜 | -1.31 | .265 | 45.9 | 32.5 | -13.4 |
| 静岡県 | -1.23 | .247 | 42.8 | 30.6 | -12.2 |
| 愛知県 | -.70 | .097 | 34.1 | 24.8 | -9.4 |
| 三重 | -1.11 | .335 | 39.1 | 28.3 | -10.8 |
| 滋賀 | -1.03 | .212 | 39.1 | 31.7 | -7.5 |
| 京都 | -.67 | .152 | 32.8 | 25.0 | -7.8 |
| 大阪 | -.04 | .001 | 26.7 | 23.8 | -2.9 |
| 兵庫県 | -.41 | .061 | 29.8 | 24.2 | -5.6 |
| 奈良 | -.93 | .227 | 36.9 | 27.3 | -9.6 |
| 和歌山 | -1.57 | .513 | 43.9 | 31.1 | -12.9 |
| 鳥取 | -1.01 | .216 | 41.1 | 32.1 | -9.0 |
| 島根 | -.26 | .044 | 43.8 | 40.4 | -3.5 |
| 岡山 | -.43 | .065 | 37.1 | 29.8 | -7.3 |
| 広島 | -.76 | .157 | 38.6 | 29.4 | -9.3 |
| 山口 | .18 | .012 | 40.3 | 39.3 | -1.0 |
| 徳島 | -.31 | .031 | 38.8 | 33.5 | -5.3 |
| 香川 | -.87 | .155 | 45.0 | 35.0 | -10.0 |
| 愛媛 | -.89 | .247 | 43.1 | 32.9 | -10.2 |
| 高知 | -1.18 | .366 | 41.0 | 28.3 | -12.8 |
| 福岡 | -.89 | .199 | 36.0 | 26.0 | -10.1 |
| 佐賀 | -1.22 | .313 | 49.8 | 37.2 | -12.6 |
| 長門 | -1.16 | .310 | 44.4 | 33.1 | -11.3 |
| 熊本 | -1.28 | .132 | 50.8 | 37.3 | -13.6 |
| 大分 | -.95 | .232 | 42.2 | 32.7 | -9.5 |
| 宮崎 | -.75 | .153 | 45.4 | 35.6 | -9.9 |
| 鹿児島 | -.98 | .230 | 51.0 | 40.7 | -10.3 |
| 沖縄 | -2.08 | .729 | 40.3 | 25.2 | -15.1 |

2007年参院比例選の得票分析

数は83・86平均で過半数の28県にのぼっているが、04年と07年との平均値では石川・福井・島根・鹿児島のみとなった。また、自民党得票率20%台にとどまった選挙区は、83・86平均において神奈川・大阪・兵庫・東京の4都府県のみであったのに対して、04・07平均ではそれが全体の半数に近い19都道府県に増えている。地域ブロック別に検討すると自民得票率の低下が著しい地域はかつて自民党王国といわれる県が多かった東北・四国・九州地域に多い。また、これら2つの平均値で10ポイント以上得票率を落とした県が半数に近い21県存在する。最も得票率を低下させたのはしばしば小沢王国といわれる岩手県である。この事実を、岩手県民のなかで自民党にではなく小沢一郎にアイデンティファイしている有権者の多さを示唆する。

そして、データのばらつきや度合いに関する指標である標準偏差の値をみると、1998年以降、自民党得票率の平準化（標準偏差の縮小）が認められる。これは、東京・大阪といった、もともと自民党がさほど強くなかった大都市部での減少率はさほど大きくなく、自民党の金城湯池といわれた県で支持基盤の融解が生じている結果である。ちなみに最大値・最小値をみると83・86平均では最も強い県（鹿児島）と最も弱い県（神奈川）との差は26.5ポイントの差であったのに対して04・07平均では最も強い県（福井）と最も弱い県（大阪）との差は17.5ポイント差に縮小している。これらのデータからもこの25年間のトレンドとして80年代に自民党が強かった県で自民党離れが発生している一方で、自民党が弱かった県では自民党離れはさほどみられないという事実が指摘できる。換言すれば得票率の平準化傾向が認められる。

さらに回帰分析により1983年からここ25年間の線形トレンドという指標から検討を加える。表4に示すように、正の値を示す県は神奈川、秋田、山口の3県にとどまる。そのうち、秋田と山口については R^2 の値が低く、線

形トレンドの度合いは弱い。神奈川に関しては、2001年4月に同県選出議員である小泉純一郎議員が首相に選出されたことにより、同年7月の参院選で自民党得票率が倍増したことが影響している。ちなみに1983年から1998年までの計6回の選挙データから神奈川県得票率推移について回帰分析を行ったところ、回帰係数は -0.98 ($R^2=0.371$)であり、80年代から90年代にかけては神奈川県においても自民党得票率は低下傾向を示していた。また、山口県に関しては、2006年9月に同県選出の安倍晋三議員が首相に選出されたことが影響している。安倍政権が誕生する以前の1983年から2004年までの8回の選挙データの回帰係数は -0.34 (R^2 は 0.036)であった。つまり、神奈川県と山口県における自民党得票率の上昇トレンドは同県選出議員からの首相誕生（神奈川：小泉純一郎、山口：安倍晋三）という“ご祝儀票”によるもので、仮にそのような事態が生じなければ他の多くの県と同様に下降トレンドであったことが推定される。

地域による自民党の強弱の推移を別の指標で検討してみる。表5には1983年から2007年までの自民党得票率の都道府県別偏差値の推移と回帰係数(B)を示す。例えば北海道は、1983年から2007年まで偏差値40前後で安定している。それに対して偏差値に大きな変化が認められる県もある。例えば、岩手県は小沢一郎が自民党所属の国会議員であった1992年においては62と高い偏差値を示していたが、小沢が自民党を離党した後の95年参院選以降では、一気に偏差値30台にまで低下している。この急変は岩手県民の政党選択に及ぼす小沢一郎の影響力の大きさがみてとれる。また、偏差値が上昇傾向にあるのが神奈川県である。神奈川は1992年までは偏差値20台と極めて低く、自民党が最も弱い県のひとつであったが、小泉政権誕生後の2001年以降は40台に乗せている。

大都市部である首都圏の1都3県や大阪では2001年以降、偏差値がやや上昇傾向にある。また、沖縄県は2001年に18、2007年に34と低い値を示

2007年参院比例選の得票分析

表5 自民党得票率偏差値の推移：1983-2007年

| | 1983 | 1986 | 1989 | 1992 | 1995 | 1998 | 2001 | 2004 | 2007 | B |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 北海道 | 41 | 38 | 37 | 38 | 39 | 41 | 40 | 37 | 41 | 0.10 |
| 青森 | 58 | 56 | 43 | 53 | 57 | 61 | 62 | 51 | 56 | 0.34 |
| 岩手 | 57 | 53 | 47 | 62 | 34 | 36 | 34 | 38 | 36 | -3.05 |
| 宮城 | 47 | 46 | 38 | 46 | 47 | 40 | 48 | 43 | 43 | -0.18 |
| 秋田 | 47 | 44 | 43 | 51 | 53 | 53 | 52 | 58 | 62 | 2.04 |
| 山形 | 58 | 60 | 59 | 60 | 61 | 62 | 60 | 58 | 56 | -0.16 |
| 福島 | 58 | 53 | 50 | 54 | 50 | 53 | 52 | 57 | 48 | -0.44 |
| 茨城 | 52 | 53 | 52 | 48 | 52 | 54 | 55 | 50 | 50 | -0.08 |
| 栃木 | 54 | 55 | 52 | 59 | 55 | 56 | 59 | 53 | 56 | 0.19 |
| 群馬 | 56 | 54 | 51 | 58 | 62 | 59 | 62 | 62 | 68 | 1.51 |
| 埼玉 | 35 | 36 | 37 | 41 | 36 | 35 | 39 | 39 | 42 | 0.68 |
| 千葉 | 41 | 38 | 43 | 37 | 43 | 41 | 42 | 43 | 45 | 0.55 |
| 東京都 | 32 | 33 | 36 | 34 | 36 | 33 | 38 | 38 | 42 | 0.94 |
| 神奈川県 | 25 | 22 | 29 | 29 | 35 | 31 | 42 | 41 | 43 | 2.61 |
| 新潟 | 63 | 60 | 53 | 55 | 51 | 51 | 57 | 49 | 48 | -1.47 |
| 富山 | 59 | 63 | 68 | 67 | 69 | 62 | 60 | 67 | 60 | -0.09 |
| 石川 | 62 | 63 | 69 | 69 | 63 | 60 | 68 | 65 | 67 | 0.24 |
| 福山 | 57 | 56 | 63 | 65 | 66 | 60 | 65 | 70 | 66 | 1.24 |
| 山梨 | 53 | 56 | 55 | 60 | 56 | 46 | 53 | 61 | 48 | -0.35 |
| 長野 | 42 | 46 | 40 | 46 | 30 | 31 | 36 | 37 | 34 | -1.40 |
| 岐阜 | 58 | 60 | 53 | 56 | 54 | 49 | 56 | 50 | 54 | -0.76 |
| 静岡県 | 51 | 56 | 52 | 48 | 46 | 45 | 51 | 48 | 48 | -0.73 |
| 愛知県 | 38 | 41 | 33 | 35 | 35 | 37 | 40 | 36 | 39 | 0.02 |
| 三重 | 46 | 49 | 52 | 51 | 47 | 51 | 47 | 42 | 45 | -0.59 |
| 滋賀 | 50 | 45 | 66 | 55 | 43 | 46 | 50 | 48 | 52 | -0.40 |
| 京都 | 39 | 35 | 40 | 40 | 43 | 41 | 42 | 37 | 38 | 0.06 |
| 大阪 | 28 | 26 | 31 | 29 | 34 | 31 | 34 | 35 | 36 | 1.05 |
| 兵庫 | 32 | 33 | 35 | 33 | 37 | 33 | 35 | 35 | 37 | 0.44 |
| 奈良 | 42 | 46 | 49 | 48 | 45 | 45 | 47 | 39 | 44 | -0.33 |
| 和歌山 | 54 | 58 | 55 | 54 | 52 | 50 | 42 | 52 | 46 | -1.32 |
| 鳥取 | 50 | 52 | 57 | 61 | 46 | 53 | 51 | 50 | 51 | -0.33 |
| 島根 | 54 | 57 | 67 | 61 | 64 | 64 | 61 | 66 | 66 | 1.13 |
| 岡山 | 43 | 46 | 51 | 46 | 54 | 58 | 54 | 46 | 47 | 0.59 |
| 山島 | 45 | 49 | 48 | 49 | 54 | 53 | 51 | 48 | 43 | 0.02 |
| 広島 | 49 | 51 | 53 | 53 | 55 | 53 | 52 | 55 | 75 | 1.92 |
| 徳島 | 45 | 49 | 49 | 49 | 60 | 53 | 53 | 59 | 48 | 0.84 |
| 香川 | 57 | 58 | 54 | 56 | 57 | 54 | 60 | 59 | 54 | 0.02 |
| 愛媛 | 55 | 53 | 53 | 55 | 64 | 60 | 54 | 51 | 54 | -0.06 |
| 高知 | 52 | 49 | 52 | 43 | 57 | 60 | 49 | 46 | 41 | -0.68 |
| 福岡 | 44 | 41 | 38 | 38 | 41 | 41 | 41 | 38 | 40 | -0.25 |
| 佐賀 | 67 | 63 | 62 | 58 | 58 | 65 | 61 | 61 | 60 | -0.47 |
| 長崎 | 54 | 59 | 53 | 54 | 52 | 54 | 49 | 54 | 51 | -0.56 |
| 熊本 | 67 | 66 | 64 | 35 | 41 | 56 | 59 | 66 | 55 | -0.64 |
| 大分 | 55 | 50 | 55 | 55 | 46 | 55 | 51 | 47 | 57 | -0.14 |
| 宮崎 | 58 | 57 | 52 | 54 | 64 | 62 | 58 | 57 | 58 | 0.27 |
| 鹿児島 | 69 | 65 | 62 | 59 | 61 | 65 | 60 | 67 | 67 | 0.02 |
| 沖縄 | 50 | 49 | 48 | 45 | 44 | 50 | 18 | 42 | 34 | -2.35 |

す。非拘束名簿方式が初めて採用された2001年には前沖縄県知事の太田昌秀が社民党から出馬し、2007年には前読谷村長の山内徳信が同じく社民党から出馬し、これら2人の候補者に投じられた票が社民党票としてカウントされるため、これら2回の選挙では社民党得票率が他県と比べ、突出して高くなっている。その影響を受け、自民党得票率が低下したことが主たる原因と考えられる。

表6には都道府県別自民党得票率に関する参院選の各選挙間の相関分析結果を示す。2007年は2001年および2004年とは0.8を超える相関関係が認められ、1995年と98年とは0.75程度の相関がある。しかし2007年と80年代の3回の選挙結果との間の相関係数は0.7を下回っていることから、55年体制期とポスト55年体制期の間で自民党の得票構造が次第に変化していることを表している。

また、自民党は結党以来、地縁・血縁など人と人とのつながりが比較的強固な農村地域で強いという性格を一貫して有してきた。この事実から、都市化傾向が強い県ほど自民党得票率の低下傾向が強いという仮説を設定することも可能である。そこで1980年から2005年までの計6回の国勢調査データによる各県のDID人口比の推移に関して回帰分析を行った⁽⁴⁾。そしてその

表6 都道府県別自民党得票率の相関分析結果

| | 1983 | 1986 | 1989 | 1992 | 1995 | 1998 | 2001 | 2004 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 1983 | | | | | | | | |
| 1986 | .953 | | | | | | | |
| 1989 | .805 | .831 | | | | | | |
| 1992 | .757 | .785 | .796 | | | | | |
| 1995 | .666 | .702 | .712 | .734 | | | | |
| 1998 | .795 | .794 | .791 | .697 | .900 | | | |
| 2001 | .692 | .693 | .699 | .650 | .800 | .785 | | |
| 2004 | .757 | .774 | .808 | .704 | .834 | .816 | .829 | |
| 2007 | .621 | .606 | .692 | .655 | .758 | .756 | .828 | .839 |

2007年参院比例選の得票分析

結果として算出された回帰係数と1983年から2007年までの参院選比例区データから算出された回帰係数の相関分析を行った。その結果、相関係数は-0.039であり、両データ間に相関関係の存在が認められなかった。したがって、DID人口比を指標とする限り、自民党得票率は時系列的に都市化の度合いの強い県ほど低下する傾向にあるという仮説は棄却される。いかえれば、自民党得票率の低下は都市化度に関わりなく発生している。

さらに都道府県別 DID人口比と自民得票率との相関係数(R)および回帰係数(B)の推移を表7に示す。DID人口比データは5年おきに実施される国勢調査データであり、3年おきに行われる参院選が国勢調査年と同年であるのは1995年以外存在しない。そこで95年以外のデータに関しては各選挙年時点における最新の国勢調査データと各選挙データとの相関係数を示す。例えば、83年選挙データの自民党得票率は80年国勢調査データのDID人口比との相関係数・回帰係数を掲載している。その結果、一貫して負の相関関係がみられ、自民党が農村型政党であり続けていることを表す。しかし、その相関が弱まる傾向にあることも指摘できる。55年体制期である1992年までは相関係数が0.7を超えており、強い相関関係が認められたが、ポスト55年体制期に入り、相関関係はやや弱まり、さらに2007年選挙では-0.537まで低下している。同様に回帰係数においても低下傾向が認められる。1983年においてはDID人口比が10ポイント上がると自民党得票率は2.69ポイント減少する関係にあったのが2007年にはそれは1.48ポイントの減少傾向にとどまっている。

これらの結果から、都道府県データを分析した結果、自民党の農村型の得

表7 DID人口比と自民得票率の分析

| | R | B |
|-------|-------|-------|
| 1983年 | -.753 | -.269 |
| 1986年 | -.782 | -.245 |
| 1989年 | -.726 | -.207 |
| 1992年 | -.770 | -.258 |
| 1995年 | -.597 | -.225 |
| 1998年 | -.685 | -.212 |
| 2001年 | -.598 | -.182 |
| 2004年 | -.671 | -.199 |
| 2007年 | -.537 | -.148 |

票パターンは継続しているものの、それが弱くなる傾向にあるという事実が指摘できる。

4. 各党得票率の分析

表8には、2004年参院比例選結果と2007年のその代表値（平均値・中央値・標準偏差・最大値・最小値）を示す。さきに表2に示したように、2004年と比較した2007年の得票率（全国）は、民主党が1.7ポイント増、自民党は1.2ポイント減であった。そして表8に示す47都道府県得票率の平均値は民主党が2.5ポイント増、自民党は2.7ポイント減である。データのバラツキの度合いを表す指標である標準偏差に関して、2004年は自民党のほうが民主党よりも高い数値を示していたが、2007年には民主党のほうが若干高い。民主党は、2004年よりも2007年における都道府県別得票率のバラツキの度合い大きくなっているのに対して、自民党は縮小している。民主党と自民党の得票率合計、すなわち2大政党の得票率については、平均

表8 比例選都道府県別データの代表値（2004年・2007年）

| | 民 主 | 自 民 | 民+自 | 公 明 | 共 産 | 社 民 | 国 民 | 日 本 |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 2004年 | | | | | | | | |
| 平 均 | 36.2 | 33.0 | 69.2 | 14.9 | 7.0 | 5.6 | | |
| 中 央 | 35.6 | 32.9 | 69.6 | 14.8 | 6.6 | 4.8 | | |
| 標準偏差 | 4.67 | 5.51 | 4.25 | 2.94 | 2.39 | 2.33 | | |
| 最 大 | 49.7 | 43.9 | 77.6 | 20.9 | 16.8 | 14.3 | | |
| 最 小 | 23.9 | 24.5 | 59.9 | 8.3 | 4.4 | 2.5 | | |
| 2007年 | | | | | | | | |
| 平 均 | 38.7 | 30.3 | 69.0 | 12.8 | 6.6 | 4.8 | 2.4 | 2.5 |
| 中 央 | 39.1 | 29.2 | 69.3 | 12.5 | 6.2 | 4.1 | 1.9 | 2.2 |
| 標準偏差 | 5.19 | 5.14 | 5.72 | 2.67 | 2.41 | 3.17 | 1.52 | 1.30 |
| 最 大 | 55.1 | 43.1 | 78.0 | 18.8 | 16.1 | 21.2 | 8.4 | 9.8 |
| 最 小 | 21.9 | 21.9 | 43.8 | 7.3 | 3.5 | 1.8 | 1.3 | 1.1 |

2007年参院比例選の得票分析

値、中央値ともにほとんど変化がなく、この2回の選挙で2大政党化が進行したとはいえない。ただ、標準偏差と最小値に関しては変化が認められる。標準偏差は上昇し、最小値は低下している。

2007年における都道府県別得票数での比例区最多得票政党は、民主党が37都道府県（2004年は29都道府県）、自民党が10県（2004年は18県）となった。自民党が最多得票政党となった県は、秋田、群馬、富山、福井、島根、山口、大分、宮崎、鹿児島、沖縄、である。なお、沖縄県は少数第一位表記の得票率では民主と自民は同率であるが、得票数では自民が上回っている。しかし、最多得票とはいえ沖縄県での自民党得票率は21.9%にすぎなかった。これは、社民党が21.2ポイントと民主・自民に匹敵する得票を挙げたため、非自民票が分散したために自民党が相対的に一位になっている。

表9には、2007年参院選における各党得票率および2大政党合計得票率の偏差値を示す。偏差値を検討することによって、各県における政党得票率の相対的な位置を知ることができる。

政党別に検討すると、以下のようである。

民主党は岩手で偏差値82と高く、沖縄は18と極めて低い。60以上の県が岩手に加え福島、新潟、山梨、愛知、三重の計6県であり、40未満は沖縄、島根、山口、大分、宮崎と何れも西日本地域に位置する5県である。四国・九州地域で偏差値50未満が多く、全般的に東高西低型といえる。

自民党の最高偏差値は安倍首相の衆院選挙区がある山口の75、最低は長野、沖縄の34である。また、大阪・京都・兵庫といった近畿地域の都市圏で低い。

公明党は西高東低型であり、得票率上位13位までをすべて西日本地域で占める。最も高い得票率を上げたのは大阪（18.8%）で、偏差値は72を示す。

共産党は京都・高知・大阪が比較的高い値を示す。これら3府県のみが得

表9 都道府県別政党得票率の偏差値：2007年

| | 民主 | 自民 | 公明 | 共産 | 社民 | 国民 | 日本 | 民+自 |
|------|----|----|----|----|-----|----|-----|-----|
| 北海道 | 58 | 41 | 47 | 57 | 47 | 48 | 53 | 50 |
| 青森 | 50 | 56 | 38 | 45 | 50 | 66 | 46 | 55 |
| 岩手 | 82 | 36 | 29 | 46 | 52 | 43 | 40 | 66 |
| 宮城 | 57 | 43 | 47 | 50 | 52 | 44 | 49 | 51 |
| 秋田 | 42 | 62 | 39 | 49 | 58 | 48 | 44 | 54 |
| 山形 | 52 | 56 | 43 | 44 | 50 | 45 | 46 | 57 |
| 福島 | 61 | 48 | 42 | 47 | 51 | 44 | 44 | 58 |
| 茨城 | 49 | 50 | 56 | 45 | 48 | 52 | 49 | 49 |
| 栃木 | 58 | 56 | 45 | 40 | 43 | 44 | 49 | 63 |
| 群馬 | 40 | 68 | 42 | 47 | 48 | 51 | 50 | 56 |
| 埼玉 | 52 | 42 | 52 | 57 | 50 | 47 | 56 | 45 |
| 千葉 | 55 | 45 | 50 | 51 | 47 | 46 | 55 | 50 |
| 東京都 | 50 | 42 | 48 | 62 | 48 | 47 | 67 | 43 |
| 神奈川県 | 55 | 43 | 47 | 56 | 50 | 44 | 57 | 48 |
| 新潟 | 62 | 48 | 30 | 46 | 54 | 45 | 49 | 60 |
| 富山 | 36 | 60 | 32 | 37 | 70 | 85 | 43 | 46 |
| 石川 | 51 | 67 | 35 | 41 | 43 | 50 | 47 | 66 |
| 福山 | 49 | 66 | 39 | 40 | 43 | 51 | 47 | 63 |
| 山梨 | 63 | 48 | 45 | 48 | 42 | 45 | 47 | 59 |
| 長野 | 51 | 34 | 40 | 63 | 52 | 46 | 106 | 36 |
| 岐阜 | 52 | 54 | 44 | 50 | 47 | 47 | 51 | 55 |
| 静岡県 | 54 | 48 | 46 | 50 | 46 | 44 | 56 | 52 |
| 愛知県 | 62 | 39 | 51 | 50 | 45 | 47 | 56 | 51 |
| 三重 | 62 | 45 | 50 | 48 | 43 | 48 | 49 | 56 |
| 滋賀 | 53 | 52 | 38 | 59 | 45 | 44 | 51 | 55 |
| 京都 | 49 | 38 | 48 | 89 | 45 | 43 | 55 | 38 |
| 大阪 | 41 | 36 | 72 | 72 | 48 | 49 | 58 | 30 |
| 兵庫 | 53 | 37 | 62 | 57 | 45 | 48 | 59 | 41 |
| 奈良 | 53 | 44 | 53 | 58 | 45 | 46 | 57 | 48 |
| 和歌山 | 51 | 46 | 68 | 57 | 41 | 46 | 46 | 47 |
| 鳥取 | 45 | 51 | 63 | 49 | 51 | 48 | 44 | 47 |
| 島根 | 36 | 66 | 46 | 45 | 46 | 76 | 42 | 52 |
| 岡山 | 51 | 47 | 62 | 47 | 42 | 60 | 47 | 48 |
| 広島 | 53 | 43 | 56 | 45 | 48 | 63 | 47 | 46 |
| 山口 | 31 | 75 | 55 | 47 | 44 | 46 | 49 | 55 |
| 徳島 | 56 | 48 | 54 | 50 | 41 | 47 | 46 | 53 |
| 香愛 | 44 | 54 | 57 | 44 | 55 | 45 | 50 | 48 |
| 媛知 | 46 | 54 | 61 | 44 | 46 | 50 | 48 | 50 |
| 高知 | 49 | 41 | 58 | 74 | 46 | 46 | 43 | 41 |
| 福岡 | 48 | 40 | 69 | 51 | 50 | 53 | 50 | 40 |
| 佐賀 | 45 | 60 | 53 | 40 | 54 | 46 | 44 | 54 |
| 長崎 | 59 | 51 | 53 | 40 | 46 | 45 | 44 | 59 |
| 熊本 | 50 | 55 | 62 | 39 | 45 | 48 | 45 | 54 |
| 大分 | 39 | 57 | 49 | 41 | 71 | 46 | 42 | 46 |
| 宮崎 | 35 | 58 | 58 | 42 | 66 | 44 | 39 | 43 |
| 鹿児島 | 43 | 67 | 49 | 38 | 48 | 48 | 46 | 59 |
| 沖縄 | 18 | 34 | 64 | 50 | 102 | 90 | 42 | 6 |

2007年参院比例選の得票分析

票率で2ケタ（10パーセント）台にのせている。

社民党は沖縄県で偏差値102を示す。これは前読谷村長の山内徳信候補が社民党の比例区から立候補したため、同県で社民党が民主党や自民党並みの得票を挙げたことによる。その他、村山元首相の地元である大分でも71を示し、これらは属人的要因による高偏差値である。

表10には、今回（2007年）および前回（2004年）の参院選での主要5政党の得票率と都市化度関連変数であるDID人口比（2005年国勢調査データ）との相関係数をおよび回帰係数示す。これら2回の参院選の他に2005年総選挙データに関する相関分析結果（比例区都道府県別得票率データ）を加えて検討する。

民主党は2004年にはDID人口比と弱い正の相関を示すことから、やや都市型の得票パターンであったのが、2007年には無相関になっており、回帰係数の値からもフラット型に変化した。「国民の生活が第一」を党のスローガンに掲げた小沢民主党によってこの変化が発生したという解釈も可能だが、岡田克也代表のもとで行われた2005年総選挙ですでに自民・民主ともフラット型になっていることから小泉改革政治の帰結ということもできる（Ida 2009）。比例選の都道府県別データについて相関分析を行ったところ、民主党が敗北した2005年総選挙におけるDID人口比（2005年）と民主党得票

表10 各党得票率とDID人口比との相関係数と回帰係数（2004年・2007年）

| | 2004 <i>R</i> | 2007 <i>R</i> | 2004 <i>B</i> | 2007 <i>B</i> |
|-----|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 民 主 | .341 | .017 | .086 | .005 |
| 自 民 | -.679 | -.537 | -.201 | -.148 |
| 公 明 | .267 | .277 | .042 | .040 |
| 共 産 | .547 | .544 | .070 | .071 |
| 社 民 | -.069 | .008 | -.009 | .001 |

注：DID人口比のデータ出所は勸矢野恒太郎記念会（2007）。

率との相関係数は -0.162 であり、ほぼ無相関となっていた。

自民党は2004年、2007年ともDID人口比とある程度の負の相関を示している。ただ、相関係数と回帰係数の絶対値は2004年に比して2007年のほうが低く、農村型の得票パターンは弱まっている。すでに表7で示すように、自民党得票率と一貫してDID人口比と負の相関関係にあった。しかし、郵政選挙である2005年総選挙では特殊な得票パターンを示し、都道府県別DID人口比と自民党得票率との相関係数は -0.026 と無相関になった。つまり2005年総選挙の自民党得票に関しては長い間続いた農村型の得票パターンを一時的に脱却した。けれども、2007年参院選では再び農村型に回帰している。

公明党と共産党はともに都市型得票パターンを示し、2004年と2007年との相関係数および回帰係数の変化は小さい。公明党は弱い正の相関であるのに対して、共産党はある程度の正の相関関係がある。なお、公明党や共産党も2005年総選挙では都市型のパターンが弱まっていた。DID人口比との相関係数は公明党が 0.046 で無相関、共産党が 0.329 で弱い正の相関であった。つまり、2005年総選挙の政党得票率は特異なパターンであった。

社民党は、2004年・2007年ともに都市化度関連変数との相関が弱い。米軍基地問題を抱える沖縄県や村山元首相の地元である大分県で強い。地域事情や属人的な要素が強い政党といえる。

おわりに

本研究で明らかになった主要な点は次のとおりである。

2005年総選挙での民主党惨敗は、元来民主党が強かった都市部の小選挙区における敗北によるところが大きく、都市部に強い民主党と農村部に強い自民党、という基本的構図が崩壊した。けれども、2007年参院選では選挙

2007年参院比例選の得票分析

区選挙において、農村部を多く抱える1人区での自民党惨敗が全体としての自民党敗北をもたらした⁽⁵⁾。しかし、ここで行った比例区政党得票の分析結果から、2007年選挙で民主党は都道府県の都市化度に関わらず得票しており、キャッチ・オール型に移行している。一方、自民党は歴史的圧勝を収めた2005年総選挙でキャッチ・オール型の得票パターンとなったが、2007年参院選ではふたたび農村型の得票パターンに回帰している。とはいえ、2007年の参院比例選におけるDID人口比と自民党得票率との相関係数は過去最低の値を示し、農村型パターンは弱まっている。2007年参院選での自民党大敗は、都市部での得票率の上昇をもたらした小泉・改革バブルの崩壊という意味合いだけでなく、全国的な規模での自民党の長期衰退傾向の表れとみなすことができる⁽⁶⁾。

《注》

- (1) 井田 (2008a)。
- (2) 歴代内閣支持率については、井田 (2007: 60)。
- (3) ただ、今日における日本の左派勢力とは何か、という議論も必要である。例えば、Hyde は、日本の左派勢力はここ20年間で古い社会主義者 (old socialists) から新しい民主主義者 (new democrats) へと変容したと捉えている (Hyde 2009)。
- (4) 都道府県別 DID 人口比の相対的大小関係については、ここ25年間ほとんど変動がない。1980年データと2005年データとの相関係数は0.978であり、きわめて強い相関関係を示した。
- (5) 2007年参院選では、29の一人区において自民党は6選挙区でしか勝利することができず、勝率は約2割にとどまった (井田 2008b: 108)。
- (6) 筆者はかつて、小泉政権の誕生が結果的に自民党の衰退を加速させるという見方を提示したことがある (井田 2001)。

文 献

- 『朝日新聞』2006年9月27日。
『朝日新聞』2006年9月28日。
『朝日新聞』2007年7月23日。

- 井田正道 (2001) 「小泉に『風は吹かなかった』—— 長期的に自民党は衰退過程にある ——」『改革者』政策研究フォーラム, 494号。
- 井田正道 (2007) 『日本政治の潮流 —— 大統領制化・二大政党化・脱政党 ——』北樹出版。
- 井田正道 (2008a) 「2004年参院比例選の分析」『政経論叢』(明治大学) 第77巻第1・2号。
- 井田正道 (2008b) 『政治・社会意識の現在 —— 自民党一党優位の終焉と格差社会 ——』北樹出版。
- 時事通信社編 (1981) 『戦後日本の政党と内閣 —— 時事世論調査による分析 ——』時事通信社。
- 時事通信社・中央調査社編 (1992) 『日本の政党と内閣 1981-91 —— 時事世論調査による分析 ——』時事通信社。
- 時事通信社『時事世論調査特報』時事通信社。
- 『毎日新聞』2006年9月27日。
- 勅矢野恒太郎記念会 (2007) 『データでみる県勢 第17版』(勅矢野恒太郎記念会。『読売新聞』2006年9月27日。
- 『読売新聞』2006年9月28日。
- 『読売新聞』2006年12月12日。
- Hyde, Sarah (2009) *The Transformation of the Japanese Left: From old socialists to new democrats*, New York: Routledge.
- Ida, Masamichi (2009) "Characteristics of the 2005 Japanese Election" *The Bulletin of Institute of Social Science*, Meiji University, Vol. 31, No. 1.